

土木学会継続教育（CPD）制度における学習形態の改訂について

大成建設（株）フェロー会員 ○尾高 義夫（土木学会継続教育実施委員会 幹事長）
東京工業大学 正会員 竹村 次朗（土木学会継続教育実施委員会 委員長）

1. はじめに

土木学会の継続教育（CPD：Continuing Professional Development、以下「CPD」）制度は、2001 年の発足から 19 年が経過した。継続教育実施委員会・技術推進機構では、2017 年度から CPD 制度の見直しに着手し、2019 年 4 月に制度見直しの方向性を公表した。2020 年 7 月の新制度公表、2021 年 4 月からの適用開始を予定している。本稿は、現制度における教育形態別の CPD 登録状況の分析と、新制度における学習形態の変更点について報告する。

2. 土木学会 CPD における学習形態と登録状況

現在の土木学会 CPD の教育形態とその内容を表-1 に示す。また、2018 年の土木学会会員および CPD メンバーの CPD 登録状況を教育形態別に整理したグラフを図-1 に示す。土木学会会員では、委員会・研究会への出席：委員（6-16）が全登録件の約 35%を占め、次いで講習会等への参加（1-1、1-2 の計）が約 25%、自己学習（6-18）が約 15%と続いている。一方、CPD 登録メンバーでは、自己学習が全登録件数の約 50%を占め、次いで講習会等への参加（1-1、1-2 の計）が 30%、組織内研修（3-8）が 15%と続いている。土木学会会員および CPD 登録メンバーの両者とも、業績・特許（5-1、5-2、5-3）の登録はほとんど無い。CPD 登録メンバーは、CPD 登録結果を入札等に活用するために、積極的に自己学習等の記録を登録していることが予測される。

表-1 教育形態と内容

教育形態		番号	内 容
1	講習会等への参加	1	講習会等 への参加（認定プログラム） e-ラーニングの履修（土木学会認定）
		2	講習会等 への参加（認定プログラム以外）
2	論文等の発表	3	論文等の口頭発表（法人格を持つ学協会での発表）
		4	論文等の口頭発表（前記以外での発表）
		5	学術雑誌への査読付き論文等の掲載・発表
		6	査読のない一般論文、総説等の掲載・発表
		7	技術図書の執筆 技術・学術雑誌等への寄稿・掲載
		8	組織内研修プログラム受講
		9	JABEE 審査員（オブザーバー含む）を務める
4	技術指導・教育	10	教育機関、学協会、官公庁、公共機関からの依頼で講師を務める／論文の査読を行う
		11	教育機関、学協会、官公庁、公共機関以外からの依頼で講師を務める／論文の査読を行う
5	業績・特許	12	成果を上げた業務・研究等（責任者）
		13	成果を上げた業務・研究等（担当者）
		14	特許取得（発明者に限る）
6	その他	15	委員会、研究会への出席 （議長や委員長、副委員長、幹事長の場合）
		16	委員会、研究会への出席（委員や幹事の場合）
		17	災害調査団への参加、大学・研究機関等が行う研究開発への参加、国際機関への協力等
		18	自己学習

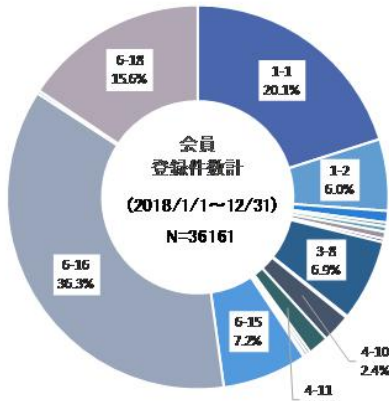


図-1-1 土木学会会員の CPD の登録状況

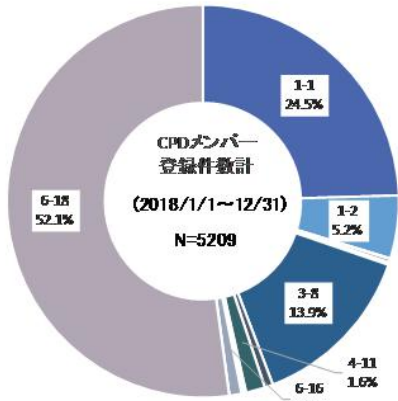


図-1-2 CPD メンバーの CPD の登録状況

3. 新たな CPD 制度での学習形態

新たな CPD 制度の学習形態として、「INPUT 型の学び」と「OUTPUT 型の学び」に大別した。「INPUT 型の学び」は、講義・講習等により教えを受けるもの、文献購読など自らが獲得するもので、個人の内部への蓄積となる

キーワード CPD、継続教育、技術者教育、学び、
連絡先 〒160-0004 東京都新宿区四谷 1 丁目（外濠公園内） （公社）土木学会 技術推進機構 TEL03-3355-3442

ものとする。「OUTPUT 型の学び」は、個人の内部へ蓄積されたものを、講義や発表、指導などで、外部・他者に向けて発信するものとする。そして『目標に向かって努力を伴って展開される意識的行動』という「学び」が CPD であることを明確に示すため、CPD を「学びのプロセス」とすることとした。そのため「表彰」「特許」「資格取得」といった「結果」を CPD の対象外とした。なお OJT や実務経験等、経験を通じ知識などを得ることも「学び」の一つではあるが、「主体的で意識的な行動」ではないものとし、対象外とした。

表-2 に、新たな CPD 制度における学習形態（案）を示す。現在の教育形態に比べて、利用者の利便性に配慮して、具体的な学習形態を記載しており、今後、改訂する CPD ガイドブックに反映する予定である。

表-2 新たな CPD 制度における学習形態(案)

区分	分類	学習形態	CPD 単位= CPDF×H(Hr)、P (Page)
INPUT 型	土木学会認定講習	土木学会認定 CPD プログラムへの参加	1.0×H
		建設系 CPD 協議会参加団体認定プログラムへの参加	1.0×H
		監理技術者講習	6.0
		CPD 協議会参加団体運営資格取得のための講習	1.0×H
		CPD 協議会参加団体運営資格更新のための講習	1.0×H
		土木学会認定 e-ラーニング・ウェビナー等の履修	指定の単位数
		高等教育機関における科目等履修・聴講（半期）	15（一科目あたり）
	認定外講習等	認定プログラム以外の講習会等への参加	0.5×H
		公開会議等の傍聴	0.5×H
		土木学会認定以外の e-ラーニング・ウェビナー等の履修	指定の単位数
		高等教育機関で提供される OCW	0.5×H
		その他資格取得のための講習	0.5×H
		その他資格更新のための講習	0.5×H
	組織内研修※	研修計画プログラム受講（土木学会法人会員）	1.0×H
		研修計画プログラム受講（土木学会法人会員でない）	0.5×H
	自己学習※	自己学習（専門誌・学術誌の購読）	一冊につき 1.0 (2.0H)
		自己学習（専門図書の購読）	一冊につき 3.0 (6.0H)
		自己学習（資格取得目的の学習）	0.5×H
		自己学習（修了証のない e-ラーニング・ウェビナー等）	0.5×H
		自己学習（高等教育機関で提供される OCW（修了証無））	0.5×H
		自己学習（上記に該当しないもの）	0.5×H
OUTPUT 型	口頭発表	学協会での口頭発表	5.0（1 発表につき）
		学協会でのポスターセッション発表	1 件につき 4.0
		学協会以外での口頭発表	2.0（1 発表につき）
		学協会以外でのポスターセッション発表	1 件につき 2.0
	発信・掲載	査読付き論文の掲載	1 件につき共同執筆者合計で 40
		技術図書の刊行	3.0×P（1 件あたり最大 30）
		技術・学術雑誌等記事の掲載	3.0×P（1 件あたり最大 12）
		組織内刊行物（外部公開）への掲載	2.0×P（1 件あたり最大 8）
		WEB メディアへの掲載	1 件につき 1.0
	講演	講演・座長等（教育・公的機関からの依頼）	10（1 講演につき）
		講演・座長等（教育・公的機関以外からの依頼）	5（1 講演につき）
	技術指導	講習会講師（教育・公的機関からの依頼）	10（1 講義につき）
		講習会講師（教育・公的機関以外からの依頼）	5（1 講義につき）
	論文査読	論文査読	10（1 論文につき）
		論文査読	5（1 論文あたり）
	会合出席	会合への出席（議長や委員長、副委員長、幹事長の場合）	2.0×H
		会合への出席（委員や幹事の場合）	1.0×H
		会合への出席（議長や委員長、副委員長、幹事長の場合）	1.0×H
		会合への出席（委員や幹事の場合）	0.5×H
	国際会議への出席	国際会議への出席（議長や委員長、副委員長、幹事長の場合）	2.0×H
		国際会議への出席（委員や幹事の場合）	1.0×H
	組織内研修※	研修講師	5（1 講義あたり）
		口頭発表	2.0（1 発表につき）
		ポスターセッション発表	1 件につき 2.0
		組織内刊行物（内部限り）への掲載	1.0×P（1 件あたり最大 4）

4. おわりに

2019 年 4 月から 8 月末まで土木学会 HP 上で意見募集を行い、それらの意見に対する回答を 2020 年 3 月に土木学会 HP に掲載した。今後は、2020 年 7 月の新制度公表、2020 年 9 月新制度版のガイドブックの公表、2021 年 4 月からの適用開始を予定している。新制度の適用は、当面は現在のシステムを使用して登録を行うが、今後は、利用者の利便性向上を目指し、新システムの導入を目指していく予定である。